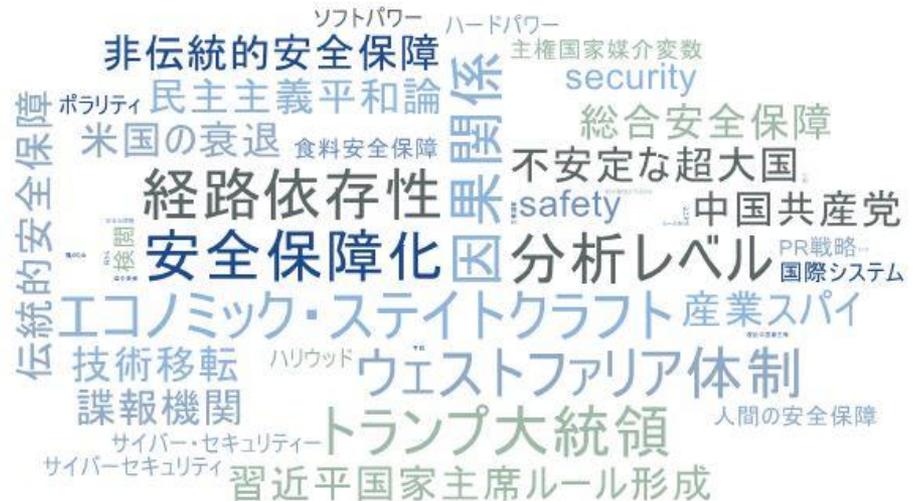


# 日本の経済安全保障政策と航空宇宙・防衛産業

2022年5月25日

多摩大学大学院 客員教授  
井形彬

連絡先:  
akira.igata@gmail.com



# 講師紹介



## 【略歴】

- ・多摩大学ルール形成戦略研究所 客員教授・事務局長
- ・パシフィック・フォーラム(米国シンクタンク) Adjunct Senior Fellow
- ・「対中政策に関する列国議会連盟(IPAC)」経済安全保障アドバイザー
  
- ・専門分野は、経済安全保障、インド太平洋における国際政治、日本の外交・安全保障政策、日米関係。

## 【著書・編著・訳書抜粋】

- ・Akira Igata and Brad Glosserman. “Japan’s New Economic Statecraft.” *The Washington Quarterly*. Vol. 44, Issue 3, 2021: 25-42.
- ・井形彬「『先進民主主義国』の言論空間が見落としている『発展途上国』の対中認識—中国のエコノミック・ステイトクラフトを含む高圧的外交政策はどう受け止められているのか」『笹川平和財団 コロナ対応から考えるアジアと世界』2021年9月17日
- ・井形彬、吉富愛望アビガイル「培養肉と食料安全保障～台頭する細胞農業がもたらす経済安全保障上の可能性」『論座』2021年7月24日
- ・Akira Igata and Brad Glosserman. “Japan Is Indispensable Again: The Need for Economic Security Is Reviving Washington’s Alliance With Tokyo.” *Foreign Affairs*. July 15, 2021.
- ・井形彬「ハッキングされた上海公安部データ 垣間見えるデジタル・パノプティコン化する中国」『論座』2021年6月10日
- ・井形彬「日米同盟は『経済安全保障』の時代へ～菅・バイデン共同声明で鮮明に」『論座』2021年4月20日。
- ・井形彬「『経済的国策』をめぐる激化する米中競争——エコノミック・ステイトクラフト(ES)にどう対処するか」『外交』、2019年3/4月号。
- ・Brad Glosserman、井形彬「『日本の安全保障政策』にかけている視点：『Economic statecraft』とは何か」『東洋経済Online』、2018年2月26日。
- ・【翻訳】『思想戦：大日本帝国下のプロパガンダ政策』明石書店、2016年11月。
- ・Akira Igata. “Japan’s submarine bid is a first date, not a marriage proposal.” *The Interpreter*. April 13, 2016.
- ・Michael Green and Akira Igata. “The Gulf War and Japan’s National Security Identity.” In Yoichi Funabashi and Barak Kushner Eds. *Examining Japan’s Lost Decades*. New York: Routledge, 2015.
- ・井形彬「経済安全保障の時代～井形彬の目」『論座』連載中。
- ・井形彬「警鐘：経済安保」『金融ファクシミリ新聞』隔週連載中。

# 国際的に経済安全保障への注目が高まっている

中国要因	戦略	超大国としての台頭 エコノミック・ステイトクラフトの多用	軍民融合の国家戦略化 中国の経済戦略(双循環)
	国内法	国家情報法 サイバーセキュリティ法	輸出管理法 信頼できないエンティティ・リスト
	人権	新疆ウイグル: 強制労働、強制妊娠中絶、強制避妊手術 チベット: 宗教の自由に対する抑圧、強制労働	香港: 国家安全維持法 南モンゴル: 「文化的ジェノサイド」
技術要因	技術革新により民生用の先端技術で軍事転用可能なものが増加		
	企業による経済活動が安全保障(国家政策)に影響を与える		安全保障環境が経済(企業活動)に影響を与える

**様々な中国関連要因と技術要因によって「経済安保」への注目が高まっている**

# 日本の経済安全保障政策の変遷(安倍・菅政権)

## 安倍政権

・この提言を機に各省庁が「経済  
安保」窓口を設置しはじめる

2019年5月

自民党  
ルール形成戦略議員連盟  
『提言「国家経済会議(日本  
版NEC)創設』

・審議官:経産省  
・参事官:総務省・外務省・財務省

2019年10月

国家安全保障局  
「経済班準備室」を設置

・ただし、コロナ禍により実質的に  
「コロナ班」となってしまう

2020年4月

国家安全保障局  
「経済班」が正式に発足

2020年12月

自民党  
新国際秩序創造戦略本部  
『提言「経済安全保障戦略」  
の策定に向けて』

・「一括推進法」制定に言及  
・課題として16分野を特定

2021年4月

日米首脳会談   
「新たな時代における日米グ  
ローバル・パートナーシップ」

・サプライチェーン、先端技術開発  
協力、知財保護などが明記

2021年5月

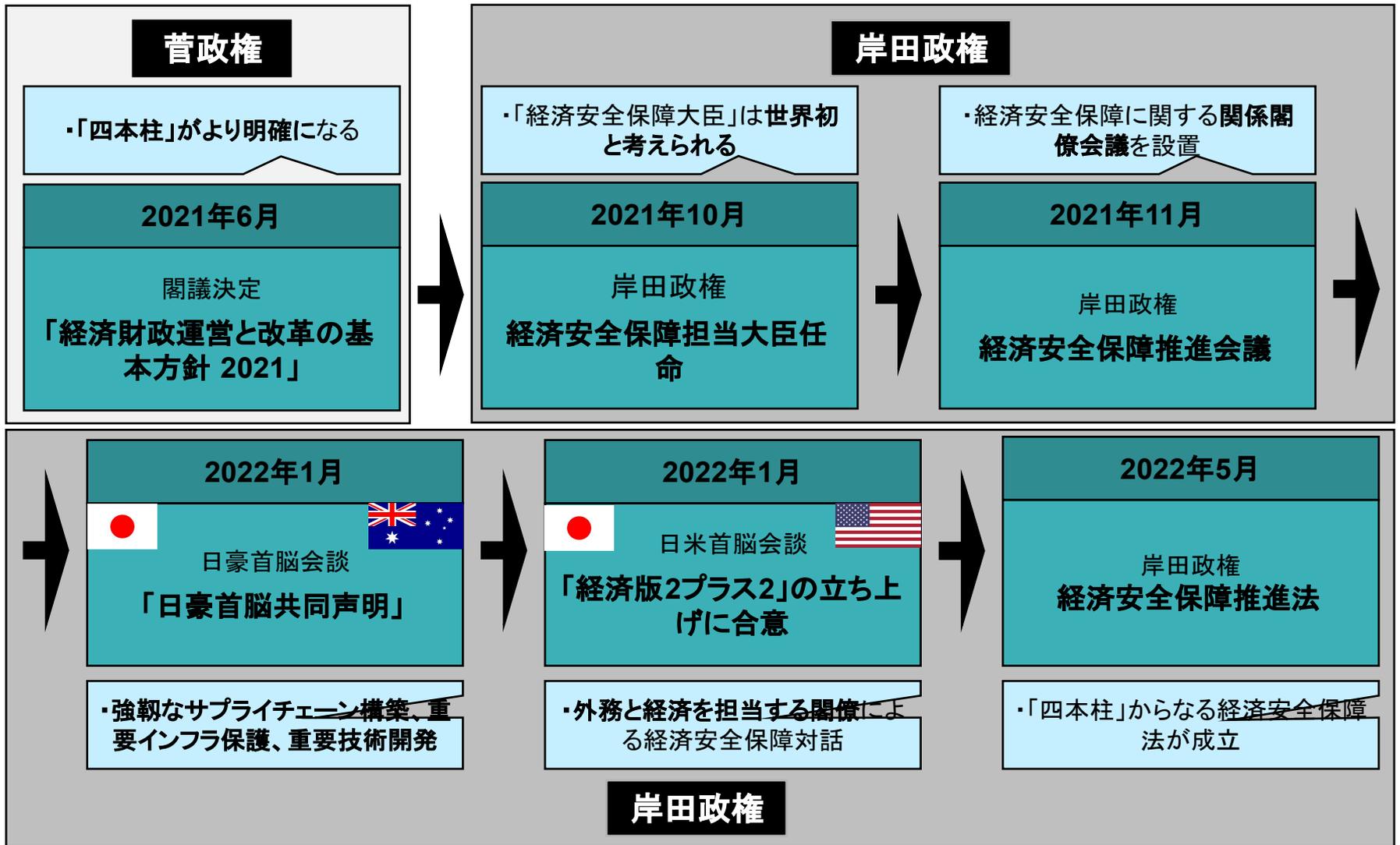
自民党  
新国際秩序創造戦略本部  
「経済財政運営と改革の基  
本方針2021」に向けた提言

・経済安保推進法の骨格が見え  
てくる

## 菅政権

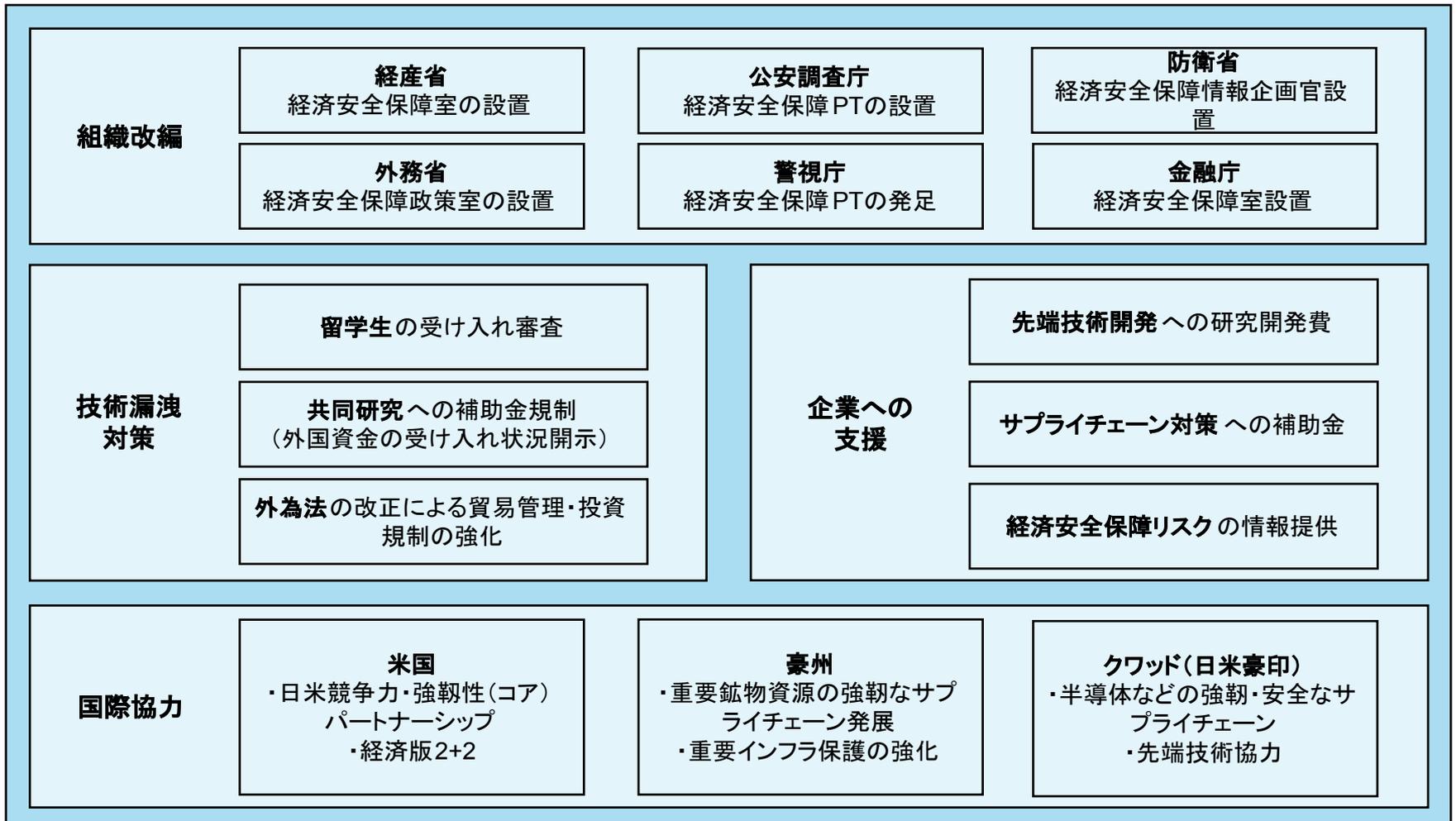
「経済安全保障(一括)推進法」の概要は菅政権下で既に固まっていた

# 日本の経済安全保障政策の変遷(菅・岸田政権)



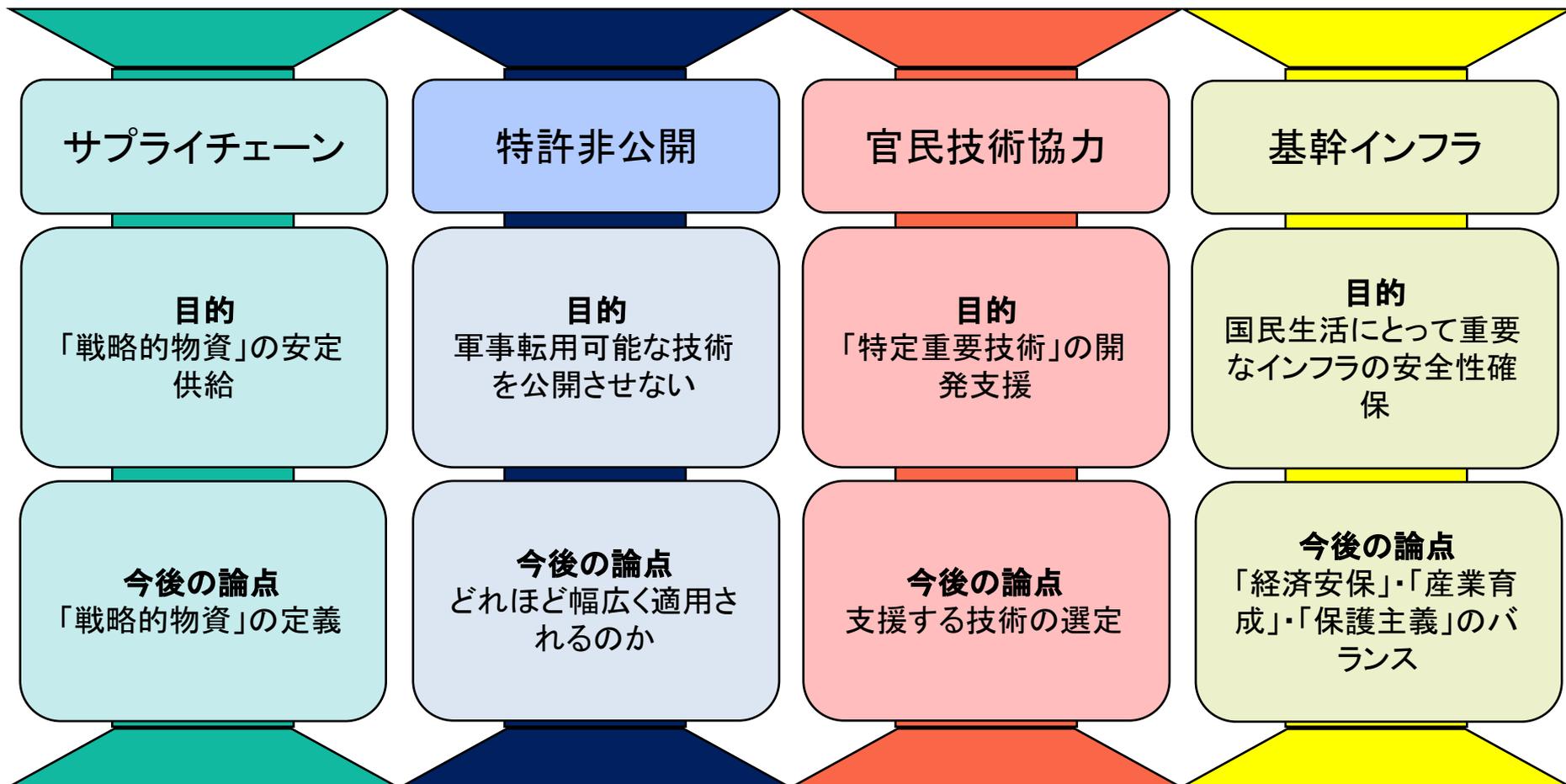
多くの課題がある中で選ばれたのが今回の「四本柱」となっている

# 2019年以来、日本の経済安保関連組織体制は急速に整備されてきた



既存の枠組みで対応しきれなくなってきたため、今回法整備に踏み込んでいる

# 5月11日に「経済安全保障推進法」が成立



ただし、いずれも航空宇宙・防衛産業との関係性が必ずしもクリアではない

# 政府は「特定重要物資」のサプライチェーン把握が可能となり、一部支援も行う

## 経済安全保障推進法の「4本柱」

サプライチェーン

目的  
「戦略的物資」の安定  
供給

今後の論点  
「戦略的物資」の定義

### 【概要】

- ・企業に対して「特定重要物資」の供給計画の作成を求める  
⇒「特定重要物資」は政令で定義  
⇒政府が有効と認定すれば助成金などで支援
- ・必要性があると判断されれば、政府が備蓄を行う

### 【航空宇宙・防衛産業上の論点】

- ・政令で定めるとされている「特定重要物資」に航空宇宙・防衛産業は入るのか？  
⇒想定されていたのは、半導体、バッテリー、医薬品、鉱石などだが...
- ・(1)国内回帰、(2)同盟・パートナー国依存、(3)その他国々への依存、のバランスをどうするか？  
⇒すべて(1)国内回帰は非現実的  
⇒(3)を一切排除することも非現実的

# 特許非公開制度を導入することで、「デュアルユース」技術を非開示にできる

## 経済安全保障推進法の「4本柱」

### 特許非公開

#### 目的

軍事転用可能な技術を公開させない

#### 今後の論点

どれほど幅広く適用されるのか

#### 【概要】

- ・1次審査は特許庁
- ・2次審査が安全保障担当部門を審査する新組織が「機微性」を判断
- ・2次審査は内閣府と防衛省が中心

#### 【航空宇宙・防衛産業上の論点】

- ・適切な「補償額」をどう算出するのか？
- ・実際に年間何件ほどが特許非公開対象となると想定されているのか？

# 官民技術協力により、日本の経済安全保障にとって重要な技術の育成を支援

## 経済安全保障推進法の「4本柱」

官民技術協力

目的  
「特定重要技術」の開発支援

主論点  
支援する技術の選定

### 【概要】

- ・「重要技術研究開発協議会」を新設
- ・「特定重要技術」に対して、将来的に5000億円規模の「経済安全保障基金」から支出
- ・2023年創設の経済安保に関する調査研究機関がNSS・内閣府・防衛省・文科省に助言

### 【航空宇宙・防衛産業上の論点】

- ・航空宇宙・防衛産業はこの資金を使えるのか？  
⇒「宇宙・海洋・量子・AI等」が想定されている
- ・協議会に参加する「研究者」は誰がどのように選定する？  
⇒実質的な補助金獲得合戦となるのでは？

# 情報漏洩等のリスクが高い設備を排除することで重要なインフラの安全性が担保

## 経済安全保障推進法の「4本柱」

### 基幹インフラ

#### 目的

国民生活にとって重要なインフラの安全性確保

#### 今後の論点

「経済安保」・「産業育成」・「保護主義」のバランス

#### 【概要】

- ・「①基幹インフラに該当する産業」の「②一部大手企業」は「③重要な設備(ハードウェア・ソフトウェア)」を導入する際に政府の事前審査を受けることになる。
- ・「基幹インフラ」: 電気、ガス、石油、水道、電気通信、放送、郵便、金融、クレジットカード、鉄道、貨物自動車運送、外航貨物、航空、空港

#### 【航空宇宙・防衛産業上の論点】

- ・防衛産業は「基幹インフラ」に指定されていないが...?  
⇒航空宇宙産業に関しては「航空」でカバーされる?
- ・日本産以外のものは全て排除? そうでない場合の線引きは?  
⇒諸外国から「保護主義」で「WTO違反だ」と指摘された場合どう対応するのか
- ・これにも補助金をつけるべきでは?  
⇒そうであれば導入済システムで脆弱性が高いシステムの入れ替えも進む

# 岸田政権下で国家安全保障戦略の改定に向けた議論が進んでいる

新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言  
～より深刻化する国際情勢下におけるわが国及び国際社会の  
平和と安全を確保するための防衛力の抜本的強化の実現に向けて～

令和4年4月26日  
自由民主党

「経済安全保障」という  
単語は一度も使われ  
ていないが...



「装備品等のサプライチェーン上のリスクに国として適切に対応する体制を整える」

サプライチェーン

「AI、無人機、量子技術等の先端技術、サイバー、宇宙等の新領域分野に関する取組や研究開発費の増額」

官民技術協力

「有事の社会機能と自衛隊の継戦能力の維持のために、重要インフラの防護をより強化」

基幹インフラ

いずれも「経済安全保障推進法」で取り上げられた内容が含まれている

「経済安全保障」上の施策と「航空宇宙・防衛産業」の扱いをどう捉えていくかの整理が必要